

②自動的処理優位を促す脳の働き

意思決定の自動的処理はモデルフリーシステムがもたらすものである。また、それだけでなく、意思決定の自動処理はモデルベースの意思決定過程においても生じていると考えられる。モデルフリーの意思決定において的確な自動処理を阻害するように仕向けたり、モデルベースにおいて意思決定の自動化を促すように仕向けたりしているのが振り込め詐欺だ、ということができよう。すなわち、次の点を指摘することができる。

- ・モデルベースシステムの中にリジッドとフレキシブルの2つがある³³。加齢の場合などには、熟慮的にモデルを使って意思決定しているとしても、そのモデルが古いために、熟慮的な意思決定の結果が不適切なものとなってしまうことがある。モデルを新しいものと置き換えるというフレキシブルな対応ができればよいが、それができにくいところにリジッドな場合の問題がある。この場合、あるモデルを使う頻度が高いとそのモデルが自動的に出てくるという状況となっており、これが無意識的な意思決定につながることもあるのである。
- ・一般にはモデルフリーシステムは生得的で、モデルベースシステムは学習により形成されるものとされるが、学習を繰り返して熟達するとモデルベースシステムによる意思決定も自動化、省力化してしまい、それがリジッドな意思決定になってしまうことがある。

③振り込め詐欺の特徴的な手口と脳の働き

振り込め詐欺の手口として、肉親の情に訴えかける、権威を騙る、時間的な切迫を演出するなどがあげられている。これらについては、脳科学的な視点から次のように解釈することができよう。

- ・お金を振り込めば全ての負の感情や場外から開放されるというポジティブ情報が自動的処理を促している。
- ・「身内」や「権威（税務署など）」に係る情報が情報処理を自動化し、短絡的な意思決定（自動的処理）をもたらしている。
- ・人の意思決定にはワーキングメモリシステムが関係してくる。これは、目的志向的な課題や作業の遂行にかかわるアクティブな記憶や情報が時間的制約の中で統合される働きである。時間的な緊迫感を演出する詐欺の手口がワーキングメモリの働きに作用し、情報処理の自動化をうながしている。

※ ワーキングメモリシステムは、われわれが日常的に行っている様々な認

³³ 第2章におけるモデルベースシステム等の説明参照。モデルによる行動の帰結の予測に反する帰結が生じたときに、予測図式を修正することができる場合がフレキシブル、修正できない場合がリジッドと理解することができる。

知活動（会話など）において重要な役割を担っている。会話を円滑に進めていくためには、相手が発した言葉を一字一句覚えておく必要はなく、重要と思われる部分に注意を向け、一定期間、短期的にその情報を保持しながら応答していく。つまり時間的にも容量的にも制約が存在するからからこそ、効率的に会話を進めることができると考えられる。

- ※ ワーキングメモリの神経基盤は、前頭前野にあると考えられている。
- ※ ワーキングメモリの機能は中年期以降から低下し始めることが明らかになっている。また、年齢に関わらず、ストレス体験がワーキングメモリのパフォーマンスの低下を引き起こすことが多くの研究から明らかにされている。意思決定過程における情報処理を行うための限られた資源をめぐる葛藤が生じたためにワーキングメモリの機能の低下が生じると解釈されている。

（２）心理学、社会学等と脳科学研究の連携による総合的検討の必要性

2、3 を通じて行ってきた上記の考察からも分かるように、詐欺被害の防止に向けた方策を提示していくためには、振り込め詐欺に対する心理学や社会学的な視点からの分析、仮説の定立と検証、をさらに発展させる必要がある。そしてそのためには、人の価値判断と意思決定のメカニズムに立ち入った検討を行うことが期待され、近年急速に発達しつつある脳科学との連携が有効であると考えられるわけである。

例えば、第 1 章でも触れたが、脳科学と心理学などとの融合的な検討によって、次のような点を分析し、解明することがさらに望まれる。³⁴

- a. 個人の合理的な判断を誤らせる要因は、これまで述べたようにヒューリスティクスを利用した簡便で迅速な処理と関わっており、振り込め詐欺はこれをうまく利用しているようである。他方、被害者の方も、このヒューリスティクスによる処理は理性的で首尾一貫した判断からは逸脱する可能性のある便法にすぎないことや、振り込め詐欺の危険性について、ある程度は認識している場合は多い。そのような場合（さらには明確に忠告を受けた場合でも）、自分では合理的に行動していると信じて被害者となっているケースがみられる。このように、なされるべき行動を認識しつつも無意識に別の行動をしてしまう点は、さらに別の角度からの検討を要するのではないか。例えば、人は場合によっては、自分自身をあえて騙すこともあるのではないか。より一般に、人の感情やストレスについての考慮も、重要になろう。
- b. より具体的には、ヒューリスティクスによる処理を促す要因として恐怖喚起、時間的切迫等 4 つのポイントを指摘したが、これらのストレス状況下における

³⁴ 以下は、本プロジェクトのために開かれた研究会で委員から出た意見の一部を拾い上げたものである。

判断のプロセスについてもさらなる検討の余地がある。特に、こうした状況において、注意を向けるべき対象から注意をそらされ、加害者が構築する架空状況を被害者が信じてしまうのと類似の状況はマジック・ショーにおける手品師と観客の間にも見られる。後者に関する心理学・脳科学的研究成果は前者の問題の考察についても参考になるかもしれない。³⁵また、同じストレスに対しても、その受け止め方が人により、あるいはその人の状況により、異なることは、日常的にも経験しているところだが、これはさらに以下のような問題に分けられる。

- c. 加齢、経験等の違いに伴って、感情の動きや状況の認知、そしてその上での意思決定はどのように変化するのか。騙されやすさに年齢はどのように関係してくるのか、関係しないのか。性別はどうか。
- d. 被害者になりやすい（騙されやすい）のは、人格特性（生まれつきの性格等や社会的属性）によるのか、あるいはほかの要因、例えば置かれた環境によるのか。
- e. 人には将来利得に比べ現在の利得を非合理に高く評価する傾向がみられ（時間選好の問題）、例えば将来の返済可能性を甘く見て、今多額の借金をしがちなことが行動経済学等と言われつつあるが、被害者に、現在の切迫した被害の軽減や未然防止策と思われるものを最優先で選択させようとする振り込め詐欺の手口も、これと関係しているのではないか。

以上、アトランダムに、なされるべき総合的検討を例示したが、本報告は、それらのすべてに答えることはできない。ただ、次に述べる行動（心理）実験を通じて、その中の b. 及び c. に関わる、注目に値する結果を見いだすことができた。

4. 行動実験（心理実験）から得られる知見

先の第2章でみたとおり、脳科学分野の知見として、人の意思決定メカニズムにおけるモデルベースシステムとモデルフリーシステムがあり、この2つの系が並行して働いていることはほぼ確かめられている。振り込め詐欺を取り扱うためには、こうした知見をベースとしつつ、ワーキングメモリ、ネガティブバイアスとポジティブバイアス、動機づけと知識の関係などについて、脳科学からみていくことが必要である。また、消費者・生活者に振込み行為にストップを掛けるためにはどのようにして「熟慮」させるか、「熟慮」させる条件は何か、という視点も脳の機能に係

³⁵ Massimo Polidoro (2007), The magic in the brain : how conjuring works to deceive our minds. In Sergio Della Sala (ed.), Tall Tales about the Mind and Brain. Separating fact from fiction, 36-42.

わる問題である。

こうした点に関する脳科学的研究を進めるためには、下敷きとなる仮説がしっかりしていることが必要である。そこで、本調査では2つの行動実験によって仮説を立てることを行った。

(1) 行動実験（心理実験）その1

①実験の趣旨と概要

上述の調査結果と仮説を受けて、ワーキングメモリと熟慮判断・無意識判断の発生の関係について調べた。特に課題への回答に時間制約などを設け、「ちょっと待つことの効用」などを把握した。

実施概要：購買判断課題・環境問題判断課題・倫理判断課題を設定し、さらに3条件の思考方法（即答条件・熟考条件・二重課題条件）を設定

被験者について：実験の総有効モニター数は941名

そのうち購買判断の実験に参加したのは300人強。

20～34才を若年層、50才以上を中高年齢層と定義。

②第1実験の結果

i) 購買判断課題実験

被験者は購買判断において4つの選択肢のなかから一つを選ぶ。その中に「客観的に」（あるいはほとんどの人が）良いと判断する選択肢がある。その選択肢を選ぶかどうかを調べた。ある被験者群はすぐに判断する（即断条件）、他の被験者群は数分考えてから判断する（熟考条件）、また他の被験者群は数分の間他の課題を行う（二重課題条件）ことによって実施した。

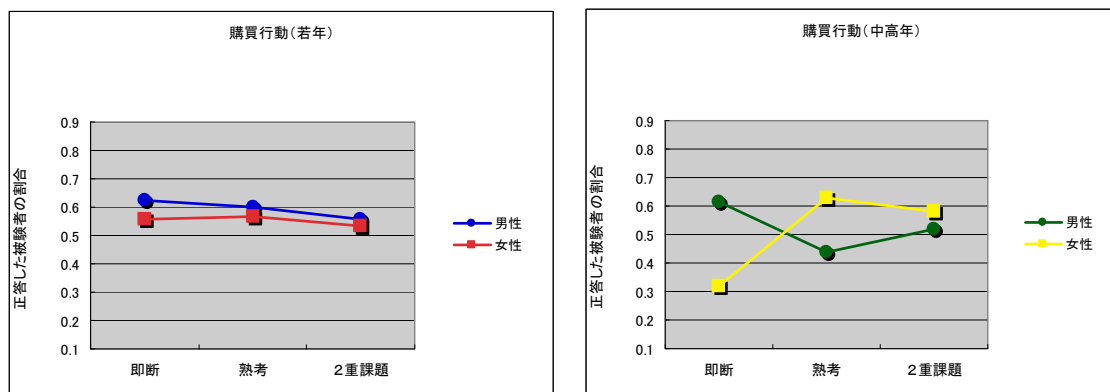
被験者は次のように3つのグループに分けられた。

- ・第一のグループの被験者は、4つの選択肢の情報を2分間見た直後にどれが一番良い選択肢であるかの判断を求められた（即断条件）。
- ・第二のグループは、1分間よく考えるための時間を与えられ、そのあとに判断を行った（熟考条件）。
- ・第三のグループは、1分間計算課題を行った後で判断を行った（二重課題条件）。
- ・グループ分けは、各グループの間で被験者の性別・年齢層が均一になるように行った。

購買判断課題実験の結果：

縦軸は正答したモニター（良い属性の数が多い物品を選んだ人）の割合。4択なので0.25がチャンスレベル（その選択肢が選択される期待確率）である。横軸は課題を行った際の条件である。

図表 3－7 購買判断課題実験の結果



結果のまとめ：

- 1) 若年層：
 - ・ 基本的に良い成績である。
 - ・ 若年層では即断－熟考－2重課題での差もほとんどない。
- 2) 中高年齢層：
 - ・ 被験者の女性は「即断条件」で極めて成績が悪い。
 - ・ しかし、高齢女性は「熟考条件」では（つまりよく考えれば）若年者と変わらない。
 - ・ 被験者の男性は「即断条件」の成績は良い。
 - ・ しかし、これらの男性には「熟考条件」では（つまり良く考えると）正しい判断ができなくなる傾向が認められた。
 - ・ 男性、女性いずれも、「熟考条件」と「2重課題条件」ではそれほど変わらない。

以上の結果は、個人の性格や生活環境などを考慮せず、性別と年齢だけで検討すると、振り込め詐欺において「中高年齢層の女性」が被害に遭いやすいと言われている点と対応している可能性がある。その場合、ほんの数分考えれば（あるいは「待つ」「他のことをする」だけでも）結果が良くなる可能性が示唆されている。

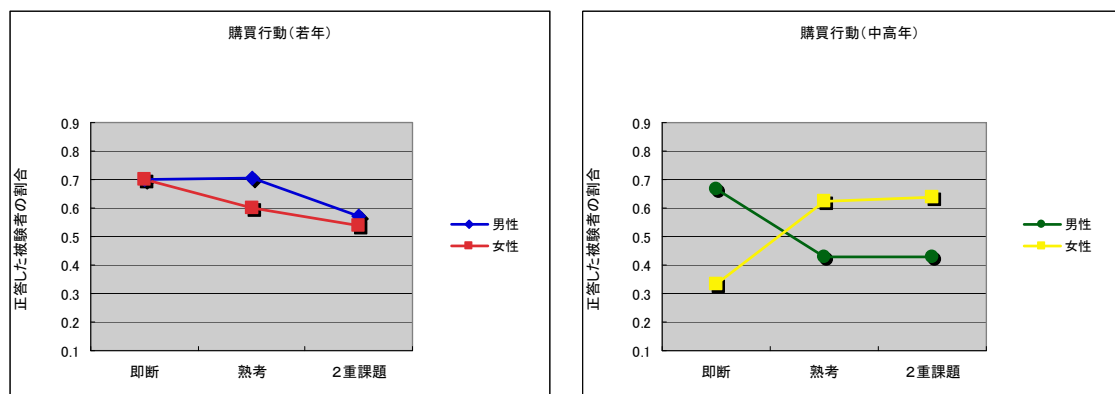
「中高年齢層の男性」が詐欺にかかる場合は、「考えた末に振り込んだ」ということがありうるが、明確なことはいえない。性別年齢別でのみの実験であり、被験者の普段の生活態様（勤務内容や時間、主婦かどうか等）、事象に対しての反応の特性（価値判断や性格等における特徴）、その他、詳しい事情を加味した更なる検討が必要ではあるが、喫緊の振り込め詐欺対策としては、熟考できれば正しい判断へと導かれる「中高年齢層の女性」を重要なターゲットとして「少し待つ」ように促すことが政策的には効果的である可能性が示されていると考えられる。

ii) ワーキングメモリ課題実験

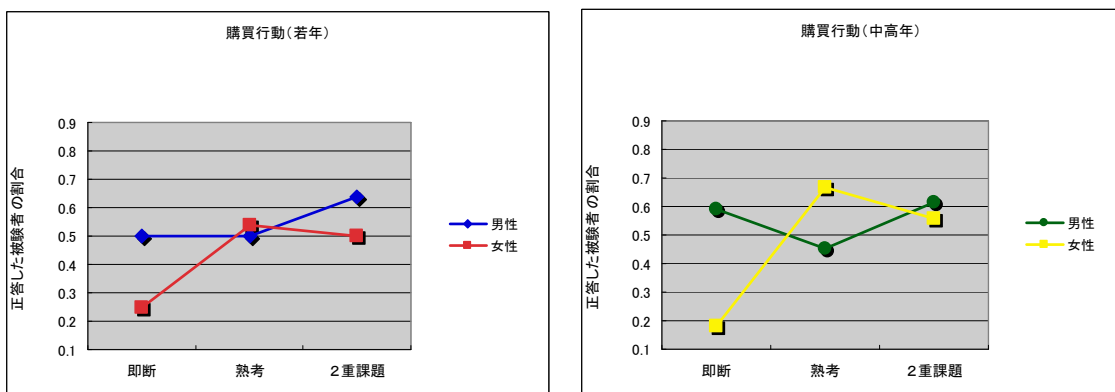
購買判断課題の実験の前にワーキングメモリ課題を行っている。ワーキングメモリ課題の成績の中央値で購買判断課題の成績を被験者属性によって分析した。ワーキングメモリは日常生活の様々な場面での認知・行動の基礎となっているものであり、一般的な課題遂行能力ということができる。

図の縦軸は正答したモニター（良い属性の数が多い物品を選んだ人）の割合。4択なので0.25がチャンスレベルである。横軸は課題を行った際の条件である。

図表3-8 ワーキングメモリ課題実験の結果



「高ワーキングメモリ群」



「低ワーキングメモリ群」

- 分析の結果：
- ・全体的にワーキングメモリ課題の成績が良い方が正しい判断をする傾向がある。
 - ・中高年齢層女性被験者の「即断条件」での判断の悪さはワーキングメモリに関わらず一貫して認められた。
 - ・中高年齢層男性被験者の「熟考条件」での判断の悪さも一貫している。

- ・低ワーキングメモリ群の若年女性は、中高年齢層女性と似たようなパターン（「即断条件」で悪い）になる。
- ・低ワーキングメモリ群の男性で、年齢に関わらず「2重課題条件」の方が「熟考条件」よりも良い判断ができるようになる（「無意識的思考」の有意）。

以上の結果から、中高年齢層女性に「少し待つ」ことをさせるようにすることは、その女性が一般的な課題遂行能力に関わらず有効である可能性がある。さらに、中高齢でなくとも、日常生活において効率の悪いような人（実験結果では女性被験者にその傾向が見られた。）に対しても「少し待つ」ことが有効といえる可能性がある。

但し、中高年齢層男性被験者には「考える」ほど判断が悪くなる傾向も認められた。

なお、実験の結果は、「無意識的思考」のパターンは「忙しいほど判断が良くなる」人たちもいるということを示唆している。これが何を意味するかは明確でない。

（２）行動実験（心理実験）その２

①第２実験の趣旨

第２実験は「振り込め詐欺は基本的には<騙し>のテクニックによって、自己モニタリングの阻害を引き起こしている」という想定のもとに実施した。

自分自身の選択をモニタリングできなくなる状況としてChoice Blindness現象があげられるが、この調査では主に、ア）自分が選んだ選択肢と違う選択肢が提示されたとき（認知の対象をすり替えらえているとき）にそれがわかるか、イ）起きるとしたらどれくらいの頻度で起きるのか、及びウ）それに男女、年齢などの個人差はあるかを調べた。

図表３－９ 第２実験サンプル 208 名の性・年齢構成

男性			女性		
20-34 歳	35-49 歳	50-64 歳	20-34 歳	35-49 歳	50-64 歳
34	35	36	34	34	35

②第2実験の結果

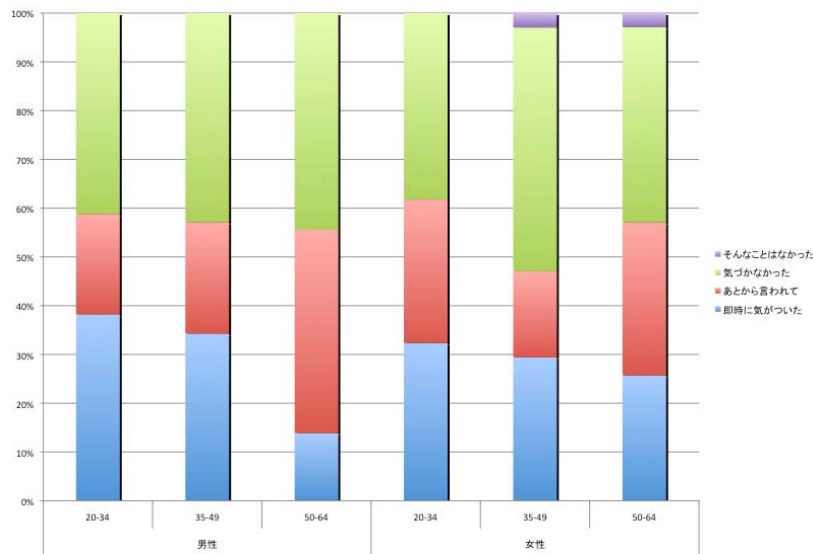
実験の結果をまとめると、次のとおりである。

- ・ Choice Blindnessが多く観察された。（検出率は約3割、つまり7割の人がすぐには気づかない。）
- ・ 男女ともに、年齢が上がるにつれて即時に検出できる率は低下している。
- ・ 男女間では傾向の違いは認められない。
- ・ 「そんなことはなかった」とスイッチ（認知対象のすり替え）自体を否定した人が、女性35～49歳、女性50～64歳のグループにそれぞれ一人ずついた。
- ・ しかし変化は少ないため、「Choice Blindness（自己モニタリングの障害）は老若男女を選ばずに起きる現象である」といえる。
- ・ その他の知見1：「スイッチをしたのですが気づきましたか」と聞いているにも関わらず「そんなことはない」と頑固に否定する人が女性35～49歳、女性50～64歳のグループにそれぞれ一人ずついた。
- ・ その他の知見2：振り込め詐欺にかかわらず、何らかの消費者被害を受けたことがある人は、男性105名中7名、女性103名中17名いた。そのうち振り込め詐欺であったと答えた人は男性3名、女性2名であった。認知されている被害だけで約200人中の5人という結果であった。

図表3-10 スイッチ（入れ替え）の検出率

（自分が選んだ選択肢と違う選択肢が提示された時に気が付いたかどうか）

	男性			女性		
	20-34	35-49	50-64	20-34	35-49	50-64
即時に気がついた	38.24%	34.29%	13.89%	32.35%	29.41%	25.71%
あとから言われて	20.59%	22.86%	41.67%	29.41%	17.65%	31.43%
気づかなかった	41.18%	42.86%	44.44%	38.24%	50.00%	40.00%
そんなことはなかった	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	2.94%	2.86%



年齢別スイッチ（入れ替え）検出率

補足：年齢層による差異について

ここでは、第2実験から年齢層による違いに関する結果を概説する。ただし、サンプル数が限定されているため、あくまでも参考としての情報である。

○50歳以上の被験者での性差について

- ・スイッチに気づかなかった被験者の比率はあまり大きな性差があるようには見えない。ただし、気づいたと報告した被験者のうちでは、男性よりも女性の方が即座に気がついたと答えた率がやや高い。スイッチがあったときに女性のほうが「何かおかしい」という直感を働かせ、スイッチにその場で気づくことができたのではないかという解釈もできる。
- ・ただし、今回の実験ではスイッチがあったことを教えた後に「気づいたかどうか」を尋ねているため、「即時に気がついた」という報告が確実かどうかはわからない。つまり、実はスイッチの瞬間には「なにかがおかしい」と感じたが、実際には何が起きているかは分からなかったのかもしれない。その後、スイッチの存在を聞かされたときに、「ああ、やはりそうだったのか」と考えて、即座に気がついたと報告した被験者が女性の方が多かった可能性もある。
- ・いずれにせよ、今回の実験では「即座に気がついた」と「後から言われて気がついた」の違いについて積極的に何かを言うことは難しい。

○詐欺被害の有無による違い

- ・詐欺被害者の数は男性12名、女性19名であった。そのうち振込詐欺の被害者は、男性4名、女性2名である。
- ・詐欺被害を受けた人31名の内、即座に気がついたのは15名（48.4%）、後から言われて気がついたのは6名（19.4%）、気づかなかったのは10名（32.3%）であった。
- ・詐欺被害のない被験者177名については、即時に気がついた（45名・25.4%）、後から言われて（51名・28.8%）、気づかなかった（79名・44.6%）、そんなことはなかった（2名・1.1%）であった。

- ・これを見る限り、被害経験のある方がスイッチに気づく確率が高いようにみえる。仮説としては、詐欺を経験した被験者は以前より用心深くなっており、スイッチに気づきやすかったのではないかという推論もありうる。あるいは、だまされるということに対して防衛的になっていて、スイッチに気づかなかった場合でも「気づいた」と答えた可能性もありうる。

（３）２つの実験の総括

以上の２つの実験から、振り込め詐欺の防止策を検討する視点として次の点が浮かび上がった。

- ・振り込め詐欺を防ぐ一つの方法は、判断の時に「ちょっと待って考える」ことが効果的である可能性が高い。
- ・自己モニタリングの阻害には、他者による感情操作などのテクニックが大きな要因となっている可能性が高い。
- ・自己モニタリングの阻害は誰にでも生じる。生起原因は環境にあるとすると、構造的改革的な政策が必要になると考えられる。自己モニタリングの阻害が特定の人に多く生じる場合は、個性の違いに注目した政策を検討する必要がある。
- ・疑似被害を経験していれば、用心深くなる可能性がある。

５．振り込め詐欺に対処するための制度設計に向けた考え方

（１）制度設計に向けた基本的な視点

以上のような脳科学や心理学の仮設や得られた知見をもとに、振り込め詐欺に対処するための制度のあり方を検討すると、次の点に配慮することが求められる。

- ・消費者の情報処理や心理のコントロールの背景にあるプロセスへの着目
- ・情報を提供するだけでなく、情報、知識の活用に関するプロセスへの着目
- ・人の考え方、行動の仕方に違いがあることへの着目と、そうした違いを前提とした施策、制度の検討
- ・それらを行うために必要な、人の高次脳機能にまで立ち入った検討

また、個々の方策としては、次の点があげられる。

- ・情報の提供の仕方（内容・タイミング・個性対応性等）に関する検討
- ・消費者教育の充実
- ・特に振込みに際しての年齢チェック等の検討

(2) いくつかの具体的アイデア

上述の実験結果や、台湾等諸外国での対策例などを参考にしつつ、振り込め詐欺の被害を防止するための具体的なアイデアを考えると、次の点があげられる。

- ・ 加害者の心理に立った防止策の検討が必要。被害者側の防止策だけでは限界があるため、加害者側への刑事制裁の強化等、サンクションを強める施策が必要。米国において、高齢者をターゲットとした電話勧誘詐欺者に重い行政罰を科している例³⁶が参考になる。
- ・ 振り込め詐欺では、電話の音声による対話者の識別が非常に困難であるという事実が悪用されている面がある。この事実についての認識を一般に広めるとともに、電話に声紋認証技術を組み合わせる技術開発やその実用化も検討されるべきではないか。
- ・ 被害者の立場を考えると、誰かに気軽に相談できる仕組み、家族に代わって他人が介入する仕組み、がもっと必要ではないか。例えば、ATMに相談ボタン（インターフォン）を設けるとか、台湾の成功例に学び「111」を振り込め詐欺相談専用の電話番号にするなど。
- ・ 被害者が振り込むまでの間に、どこかでちょっと待って考える時間（頭を冷やすと言う意味で、一種のクーリング・オフの期間）や機会を設けることは、本報告の要の一つともいえる特に重要な点である。被害者への声掛けについても、タイミングや落ち着かせる工夫について検討することが必要（電話をかけている段階では「早く振込まねば」と考えるが、ATMの前であれば振り込むまで「振り込み時間まであと5分ある」など落ち着かせることも可能）であろう。
- ・ 一部の金融機関で行われているように、ATMによる自動化サービスを用いない金融サービスの開発を検討すべきであろう。あるいは、高齢者の振り込みについては年齢チェックと時間を置くなどの手順を設けることや、眼球運動、表情認識、心拍数など心理的状況を把握できる仕組みをATMに組み込むことも考えられる。

（金融機関におけるATMを使わない振込みサービスの例として、巢鴨信用金庫の「がんじがらめの安心口座『盗人御用』」がある。これは、普通預金、貯蓄口座預金、決済用預金を対象として、出金を本人のみ可能とし、かつキャッシュカードを使わずに窓口でのみおろすことができるようにするものである。また、1日の出金限度額も指定する。預金を引き出す際には、免許証など本人確認ができるものの提示が必要であるが、公的書類を持たない高齢者に対しては、口座開設時に顔写真を撮影した本人確認用のもの

³⁶ 濱田智子(2000-2001)、高齢消費者詐欺に対する制裁の強化(2),(3),(4)、NBL 703:53-58 ; 705:58-63 ; 709:57-63.

を作成。さらに、預金引き出し時には窓口で合言葉を書いてもらい、本人確認をする仕組みとなっている。その背景には、ATMの利用に不安を感じている顧客が多く、高齢者にも抵抗無く受け入れられ、人と人とのつながりを大切にする仕組みが必要だという金融機関側の認識がある。）

- ・ 教育の観点からは、人を疑ってはいけないというような通念、美德に対して、そうでない場合も多いということを判らせるような教育、そして、必要な場合に上手く疑いを発する技術を身につけさせる教育が必要。そこでは、基本的には「自分のことは自分で守らなければならない」という自立の精神が前提であるけれども、まず「騙すことは良くないことであり、騙す方が悪い」ということをはっきりと教えるべきであり、そして人間は「誰でも騙されうる」ということもまた強調されるべきである。抽象的に伝えるのではなく、どのような詐欺行為がどのような状況、場面で置きやすいかということをも漫画や映像を使い具体的に教えるような工夫も考えられるし、さらには座学でなく、(例えば、電話の音声は非常に不確実であり、電話の音声で人を識別することは困難であるということや、一般的に自分は騙されないと思っていても騙されることがありうるといったことについての) 体験的なトレーニングをシミュレーションを通じて経験させること、さらにそういう状況を現実に克服する経験もさせることを通して、解決につながるニューロンネットワークを脳の中に作っていくように導く教育が検討されてよい。
- ・ より根本的には、家庭や特に学校の教育の中で、他人、社会とのコミュニケーションの重要性を教えることも必要であるが、人間の現実の心の働きや行動について客観的・科学的に考えさせるような教育を行うことも重要である(例：スウェーデンでの中学教科書「あなた自身の社会」³⁷⁾。

(3) 今後の課題

これまでの消費者問題に対する理論的、学識的な基盤は法学や社会学などが中心であった。今後は、これらに加え、経済学、心理学、脳科学などとの異分野領域の融合的検討が必要である。

しかし、振り込め詐欺のような状況下における脳科学としての知見は得られていない。そこで、脳科学実験を重ねることにより、熟慮的な思考過程(モデルベースシステム)と自動的な無意識的過程(モデルフリーシステム)の2つの系の意思決定過程の神経基盤を明らかにすることがまず必要である。

さらに、次のような点から、振り込め詐欺に密接に係わる研究を行うことが期待される。

³⁷ Lindquist, A. & Wester, J. (1997), あなた自身の社会—スウェーデンの中学教科書 新評論

- ・記憶、推論、情報処理速度の向上に向けた行動（心理）実験と、それをふまえた脳科学実験により、自動的な意思決定と意識的・熟慮的な意思決定に関する脳機能の働きを解明し、振り込め詐欺をはじめ、さまざまな詐欺行為に遭った場合の意識的・熟慮的な意思決定を促すための方策を検討する。また、自動的な処理が被害の防止に向けて的確に働くような方策を検討する。
- ・詐欺被害者となるような脳機能の働きは加齢によるのか、あるいは個人個人の差異によるのかといった視点に立った個人差の解明を行う。これによって、高齢者など被害者の属性に配慮した、実効性のある詐欺被害防止方策を検討することが可能になる。その際、意思決定の差には①情報量、②判断基準、③動機（モチベーション）などが関わっている可能性があり、今回の即断、熟慮の正答率の差にどの要素が効いているかを解明することも重要になる。例えば、①判断に必要な情報をどのくらい覚えていて活用できるか（熟慮条件で正答率が高い中高年齢女性は同男性よりも物事を長く覚えていられる可能性があるのではないか）、②持っている情報のうちどのような情報を使おうとするのか（中高年齢女性は時間が経つと多くの情報の中から現実的な情報に比重を置くようになり、同男性は妄想などがふくらむ可能性があるのではないか）、③判断すること自体に対する興味が持続するかどうか（男性の方が今回の実験内容（購買判断）に早く興味がなくなって判断自体を間違えることになっていないか）、などを検討する必要がある。
- ・振り込め詐欺被害者は、現在のストレスからの解放という利益を得るために将来の大きな犠牲の可能性という不利益を過小評価しているとも言えるのではないかと。そうだとするとこの傾向は行動経済学のいう時間選好（将来利得に比べ現在の利得を不合理に高く評価する傾向）とどこかで類似性があるのではないかと。こうした点は既に（3（2）eにおいて）若干言及したところだが、どこがどのように共通し、どう異なるのか、さらに検討する意味がありそうである。（なお、行動経済学は脳科学実験を盛んに導入しつつあり、その意味でも、行動経済学の成果に注目する必要がある。）
- ・東京と比べて大阪はオレオレ詐欺が少ないなど、詐欺被害の地域差があることに着目し、その背景について心理学的、社会学的な仮説を検討し、脳科学的な視点から検討する。（海外でも振り込め詐欺があるとすれば、騙されやすい人が多い国（地域）と騙されにくい人が多い国（地域）といった違いもあるのかもしれない。）
- ・さらに、詐欺を信じやすい人か否か、信じた場合にも「振り込み」という行動にまで結びつきやすい人か否か。より一般的に他人のことに関心が薄い人か、何事にも好奇心旺盛な人かなど、個人差や個性に係わる研究も重要である。

- ・ 騙す側と騙される側のやりとりについて、ゲーム理論として神経経済学の領域から解明することも意義があろう。ゲーム理論は、相対する複数の人が情報が限定されたり遮断されたりしている場合において、互いに相手の出方を予測しながらどのように行動するかという視点から、人や企業の経済行動とその帰結をモデル化しようとする経済学の一分野である。このゲーム理論は、脳科学の知見を活用する神経経済学においても重要な領域となっているものであり、振り込め詐欺に騙されやすい状況と行動のモデル化を行うことが期待される。

参考：台湾、韓国の状況と対策

①台湾における振り込め詐欺対策

わが国の振り込め詐欺と全く同一ではないものの、極めて類似している詐欺がアジア諸国、特に台湾、韓国、中国で見られる。その中で、具体的な対策が講じられ、ある程度成果も認められるのが、台湾における「反詐欺電話相談制度（165反詐欺専用電話相談センター）」である。その特色は以下に示すとおりである。

○台湾国内の7つの電信電話会社が提携し、「警政署」（国家行政組織上は「内政部」のもとに属する日本の警察庁のようなものと思われる。）とも連携した、電話詐欺に関する特別の相談センターが設けられ、専用ダイヤル「165」が設置された。（「166」が天気予報のダイヤルで、その一つ前の「165」は覚えやすいという台湾の人もいた。）

○詐欺電話（携帯等を含む）かもしれないとの疑いを持った電話利用者は、利用電話会社の種類にかかわらず、直ちに「165」に相談し、電話の相手が詐欺の疑いのある者かどうかの判断をセンターに仰ぐことができる。

○既に詐欺の被害にあったと判断される場合には、センターは「165」からそのまま電話を警察につなぎ（被害者は改めて警察に電話を掛け直す必要はない。）、警察は銀行とも連携して、詐欺に利用された可能性のある預金口座の凍結等も弾力的に行っている。

また、必要があると認められる場合には、詐欺の疑いのある電話番号の利用は速やかに停止される。

○いずれにせよ、一般電話利用者が電話詐欺かと感じた場合には、一元的に「165」にまず相談すればよい、という仕組みが作られている。センターには一方で詐欺に関する様々な情報が全国から集まり、これを整理・分析して犯人グループ等の動きを早い段階で察知することができる。また他方で具体的な問い合わせに対しては、案件ごとに警察、銀行、電話会社等、対応すべき機関に迅速に結びつけることもできる。ここには、潜在的被害者の身近に有能な相談相手を提供するという意味と、詐欺の全国的な動向をいち早く捉えて対応する警察的なシステムを市民に広く提供するという意味の両方が認められる。

（2008年1月31日付（台湾の暦では97/1/31）台湾内政部警政署のHP）

<http://www.npa.gov.tw/NPAGip/wSite/ct?xItem=39275&ctNode=11436&mp=29>。）

②韓国における振り込め詐欺の状況

最近では韓国においても振り込め詐欺が増加し、社会的な問題となっている³⁸。韓国では振り込め詐欺を「ボイスフィッシング」と呼んでいる。その状況を最近の下記論文によってみると以下に示すとおりであり、わが国の状況と照らして類似している点と異なった点のあることが認められる。

○韓国の警察が統計としてまとめている振り込め詐欺（ボイスフィッシング）は次の6類型である。

- (i)国民年金と健康保険の関係で、犯人は国税庁になりすまし、保険金を還付するのでATMでコード番号を押すようにと被害者に指示する。被害者がこの操作を行うと同人の口座から犯人側に送金が行われることになる。
- (ii)犯人は銀行カード会社になりすまし、代金が決済されていないと被害者に話す。記憶にないと答えると、セキュリティの設定をし直す必要があるからと、ATMでボタンを押させる(後は(i)の後半と同じ。以下同様。)
- (iii)犯人は電話局の局員になりすまし、料金の支払いが延滞していると話す。記憶にないと答えると、個人情報漏れている恐れがある、としてATMでボタンを押させる。
- (iv)犯人は郵便局員になりすまし、宅配郵便物が戻ってきたと話す。そういうことはありえないと答えると、個人情報漏れている恐れがある、としてATMでボタンを押させる。
- (v)犯人は警察、検察、裁判所などの法務関係機関を騙り、詐欺事件に係って預金が危ないといい、安全のためにということで、ATMでボタンを押させる。
- (vi)犯人は子供を誘拐したと脅迫し、実際に子供の声をテープで流し、すぐに解放のための金を振り込ませる。

このように、この犯罪の背景には韓国における金融面における情報化の進展やカード社会化の実態がある。また、なりすます機関が多様化していることも認められる。

○警察の調査では、他の詐欺事件の場合と比べて、被害者は自動的な対応を行って被害に遭っている場合が多い。

○韓国における振り込め詐欺（ボイスフィッシング）の発生件数、検挙件数は、半数近くがソウルとその近郊（いわゆる首都圏）であり、地方は少ない。

○詐欺1件の被害金額は、100万ウォンから1,000万ウォン（おおむね10万円から100万円）である。特に100万から500万ウォンが多い。

○被害者の年齢は、男女とも40歳代から50歳代に集中している。60歳代は少な

³⁸ 本文後掲 Young Jin Yang 論文によると、2006年6月～2008年3月まで、ヴォイス・フィッシングの発生集計件数は、警察庁が把握したものが6197件、被害額総額は627億ウォン（約63億円）にのぼる。

い。また、被害者は男性が多い。

○検挙者の多くは韓国人であるが、韓国では、首謀者は中国人や台湾人の場合が多く、彼らが中国などを拠点としてそのコールセンターを活用しているとも言われている。口座開設に際して韓国では身分証明書が必要なため、韓国人浮浪者などがその身分証明書を(買い取られるなど)悪用されているケースも多い。犯罪組織の特に末端は「点」組織化されており、追跡が困難である。

Young Jin Yang (Dept. of Police Administration) (2008), A Study on ‘Voice Phishing’ Crime and Its Counter-measurement (慶南大學校 行政大學院警察學科に提出された碩士〔修士〕論文).